

総合計画体系	政策No. 2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	保健福祉部 子育て支援課
	施策No. 8	施策名	児童福祉の充実	施策主管課長名	野田 剛
施策関連課名		政策推進課、福祉総合相談課、教育総務課			

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等 子ども 保護者	➡	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない		
		名称	単位	
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか) 子どもが健やかに育つ。 子育てに喜びと幸せを感じるようになる。	➡	A	14歳以下の人口	人
		B		
		C		
		④ まちづくり指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない		
		名称	単位	
	A	14歳以下の人口比率	%	
	B	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合	%	
	C	マタニティスクールへの参加者数	人	
	D			
	E			
・まちづくり指標設定の考え方(理由、数式も) ・まちづくり指標の測定規格(手段はアンケートか、統計か)		A: 少子化の状況を示す。【3月31日現在における住民登録している14歳以下人口÷住民登録している人口(外国人を含む)×100】 B: 子育てに対する市民の安心感を示す。【市民アンケートの「南アルプス市は、安心して子育てが出来る環境が整っていると思いますか?」において「思う」「まあまあ思う」と回答した人の割合】 C: 子育てに関する意識啓発の成果を示す。【マタニティスクール(パパママ学級とマタニティカフェ)への一年間の参加者数】		

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
対象指標	A 人	見込み値		10,352	10,111	9,871	9,631	9,391	9,151	
		実績値	10,576	10,353	10,150					
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
まちづくり指標	A %	目標値	未設定	未設定	14.5	14.4	14.4	14.3	14.3	
		実績値	14.5	14.2	14.0					
	B %	目標値	34.0	35.0	41.8	42.6	43.4	44.2	45.0	
		実績値	40.6	41.1	41.9	46.7				
	C 人	目標値	未設定	未設定	196	202	208	214	220	
		実績値	184	141	161					
	D	目標値								
		実績値								
	E	目標値								
		実績値								
	関連事業本数			79	81	80	84			
	関連事業予算額(単位:千円)			3,837,482	3,499,547	3,660,060	3,592,773	0	0	0
(予算額の内訳)	国庫支出金		1,240,196	1,291,524	1,280,458	1,239,580				
	県支出金		409,428	440,505	485,635	448,710				
	地方債		476,400	23,000	28,900	64,000				
	その他		328,770	330,201	320,123	207,248				
	一般財源		1,382,688	1,414,317	1,544,944	1,633,235				

目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)	A: 計画最終年のH36年度において7万人の人口を目指すとなっていることから、少子化抑制策により現在と同じ1万人規模の人口を維持することを目標にH36年において14.0%を目標とし、中間年のH31は14.3%とする。 B: 27年度からの子ども・子育て支援新制度の推進により、5年間で約5%の増加を見込む。 C: 子育て支援事業への参加(特に父親の子育てへの参加)を促し5年間で約20%の増加を見込む。
----------------------	---

### 3 評価結果

#### 施策の有効性評価

##### ① 目標達成度評価（目標値と実績値との比較）

- 目標値より高い実績値だった  
 目標値どおりの実績値だった  
 目標値より低い実績値だった

##### ※左記の理由

子育ての環境が整っていると感じている市民の割合は、見込み値通りであったが、14歳以下の人口比率とマタニティスクールへの参加者数は見込み値に達しなかったため、総合的には目標値より低い実績値とした。

##### ② 時系列比較（過去5ヶ年の比較）

- 成果がかなり向上した  
 成果がどちらかと言えば向上した  
 成果はほとんど変わらない（横ばい状態）  
 成果がどちらかと言えば低下した  
 成果がかなり低下した

##### ※左記の理由

全国的な問題である少子高齢化は本市でも例外ではなく、14歳以下の人口比率は14.2%から14.0%に減少している。しかし、子育ての環境が整っていると感じている市民の割合は、41.9%から46.7%に上昇している。少子化傾向は複数の要因が考えられ「児童福祉の充実」だけではいかんともしがたいものであるが、子育て環境に対する満足度傾向は上昇しているため、施策としては成果が向上しているものと思う。

##### ③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である  
 どちらかと言えば高い成果水準である  
 ほぼ同水準である  
 どちらかと言えば低い成果水準である  
 かなり低い成果水準である

##### ※左記の理由

保育所の運営管理や放課後児童クラブなどは、施設の老朽化や面積的な問題はあっても、一定の基準には達している。加えて、他の自治体よりも遅れていた子ども医療費の中学生までの助成は、28年1月から実施した。また、市民団体との子育て支援に関する協働事業も活発に行われているため、総合的には高い成果水準にあると思う。

##### ④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である  
 どちらかと言えば高い成果水準である  
 ほぼ同水準である  
 どちらかと言えば低い成果水準である  
 かなり低い成果水準である

##### ※左記の理由

これまで根強い要望だった子ども医療費の中学生までの拡大や保育所の入所における第2子出産時の第1子退所の廃止など、27年度においても子育て世帯のニーズに対応してきたため、ほぼ同水準であると思う。しかし、子育て支援のニーズは社会情勢や経済動向に大きく影響されるため、この「同水準」が次年度以降も継続されるかは見通せない状況である。

### 4 まとめ

#### 施策の課題抽出とその課題解決（成果向上）の方向性と具体的な取組内容

施策の課題抽出	課題解決の方向性	具体的な課題解決・改善内容
保育士の不足	① 保育士（中間層）の早期退職者の減少 ② 臨時保育士の処遇改善 ③ 民間活力の導入	① 所長や主任保育士の手前で早期退職する保育士が多く、所長及び主任保育士の若年化が進んでいる。所長まで勤められるように意識改革に取り組むとともに組織体制及び業務分担等の見直しを行う。 ② 臨時保育士がいなくては保育所の運営が成り立たないため、賃金格差を解消し、加えて、担任手当等の支給について検討する。 ③ 公立保育所の民営化により保育士不足を解消するため、指定管理者制度の導入を推進する。
特性のある児童の増加	① 相談窓口の充実及び見守り体制の強化 ② 保護者への丁寧な説明 ③ 関係者による統一した適切な対応	① 乳幼児健診時での気付きや相談に加え、気軽に訪れることができる相談窓口を設置する。（利用者支援事業） ② 大部分の保護者は、自分の子どもの特性について認めない（認めたくない）傾向にあるため、保護者に正確な情報を伝えるスキルを身に付ける。 ③ 家庭や保育所等において対象となる児童の対応が異なると発達が遅れる要因になるので、医療機関も含め対象児童の対応について統一化を図る。（CLM）
少子化の進行	① 切れ目のないサービスの展開 ② 地域の子育て支援力の強化	① 子育て世帯の負担軽減のため、様々な事業を展開しているが、15歳以上（高校生以上）になると支援事業が少なくなるため、子ども医療費助成事業の対象年齢を18才まで拡大して負担軽減を図る。 ② 民間の子育て支援団体等により子育て支援ネットワークを構成し、地域の子育て支援力の向上を図っているが、更なる向上を目指し、公的団体（愛育会・食生活改善推進委員会等）との連携を図り、情報の共有、協働事業の実施により、より充実した子育て支援を提供する。
困窮する子育て家庭の増加	① 身近な場所への相談窓口の設置 ② 関係機関との連携	① 経済的に困窮している子育て家庭等の保護者が、就労・転職などについて身近な場所で相談できるように、庁舎内にハローワークと一体的な常設の相談コーナーを設ける。 ② 相談者に多くの情報を提供できる体制を構築するため、ハローワークなどの関係機関と連携を強化し、専門的な職員の設置について協議する。 ③ 子育て家庭に限ることなく、対象範囲の拡大について検討する。